

# 会派研究研修報告書

◇ 2月1日（木）

公共施設等の再編と議会の関わり方

主催 株式会社地方議会総合研究所

2018年 2月

知多市議会「市民クラブ」

市民クラブ研究研修報告書

日 時	平成 30 年 2 月 1 日（木）午前 10 時から午後 0 時 30 分まで
研究研修場所	東京都豊島区東池袋 1-3-5 アットビジネスセンター池袋駅前別館804号室
研究研修項目	公共施設等の再編と議会の関わり方
参 加 者	市民クラブ（島崎昭三、古俣泰浩、林 正則、藤井貴範）
研究研修内容	<p>1 単に人口減少＝公共施設縮小とは考えられない。</p> <p>(1) 公共土木施設（インフラ）          廃止することは基本的には考えられず、それらに対しては適切なマネジメントを継続していくしかない。</p> <p>(2) 公共施設（ハコモノ）          強いネットワークとして機能するものではなく、住民の権利や利便性に配慮ができればそれらを廃止する選択がありうる。</p> <p>2 公共施設等に対する国のスタンス          様々な地方財政措置を通じて自治体の公共施設の再編、統廃合を促し、それによって地域再編を推し進めようとする意図</p> <p>3 地方創生における選択と集中には2種類存在する。</p> <p>(1) 地域を選択と集中          (2) 財政削減の選択と集中（地域包括ケアシステムなど）</p> <p>4 議会として住民合意形成にどうかかわるのか。</p> <p>(1) 議会の審議において住民を参考人・公述人として招致し意見をよく聞く。          (2) 個別利益の代表として合意形成にかかわるのではなく、地方公共団体全体を代表する形でかかわりを持つ。          (3) 総論賛成・各論反対では時間だけが浪費されるだけとなるため、自らのスタンスを決め、地方公共団体全体の利益を勘案し住民に対し情報提供を行う。          (4) 拙速な合意形成を先導するのではなく対話の中できめ細やかな合意形成が行えるようにする。</p>
所 感	<p>議会のかかわり方の基本的視点についての説明を理解することができた。</p> <p>まず、市民目線で施設のあり方を考える。そして、市民と十分に議論する。利害関係を除外し、公共施設のあり方の議論に参加する。このことは、今後、対応する上での取り組みの基本としていきたい。</p> <p>一方、公共施設のあり方は、まちづくりの一環として捉えて考えることも大切であると指摘された。人口減少だからといって公共施設を廃止すれば、利用者は減少し不便を感じる方もふえてくる。そうなれば負の連鎖で不便とを感じる方は市外に流出してしまう、の示唆もあり、公共施設の再編は、運営面、資金面、市民の声などを総合的に、しかも公平感を忘れずに対応していくことを考えさせられた研修会となった。今後提起される公共施設等の有効活用に対し、この研修で得た教訓を礎に取り組んでいきたい。</p>